

岡山県の土地改良

—女性活躍に向けた土地改良の環境づくりの推進— 全国水土里ネット女性の会研修会開催



10月21日（金）、東京都千代田区平河町の砂防会館別館において、全国水土里ネット女性の会主催による研修会が開催され、土地改良区や道府県土連の職員等で構成された各県女性の会会員など約90名が参加した。

この研修会は、会員相互の親睦と水土里ネットの業務に携わる女性のネットワークを広げ、情報の共有化や連携の強化を図るとともに、女性が土地改良事業の中核を担える環境作りを進めるための知識やスキルの向上を目的に開催された。

冒頭、全国水土里ネット女性の会の根本由紀子会長（あきた水土里ネット女性の会会長、かつの土地改良区事務局長）の開会挨拶に続き、全国水

土里ネット室本専務理事から「農業農村整備について」の講演があり、農地・農業用水の歴史や事例、土地改良区と多面的機能支払活動組織の連携、維持管理政策の推進等について説明があった。



根本由紀子会長

その後、男女共同参画推進の一考として「働きやすい職場環境を目指した意識の醸成」と題し、グループワークを実施。職種や役職の異なる6名程度で構成されたグループに分かれ、幅広い意見交換が行われ、女性活躍に向けた土地改良の環境づくりの推進等について認識を深めていた。

農業農村整備の集い ―農を守り、地方を創る予算の確保に向けて―

10月20日（木）、東京都千代田区の砂防会館別館「シェーンパッハ・サボー」において「農業農村整備の集い―農を守り、地方を創る予算の確保に向けて―」（主催：全国土地改良事業団体連合会、都道府県土地改良事業団体連合会）が開催され、国会議員や農林水産省幹部など千人を超える土地改良関係者が全国から集結した。

冒頭、全国土地改良事業団体連合会の二階会長から開会挨拶をいただき、その後、土地改良における男女共同参画を先駆的に実践した、全国水土里ネット女性の会初代会長の萩原丈巳氏に、二階会長から感謝状が授与された。

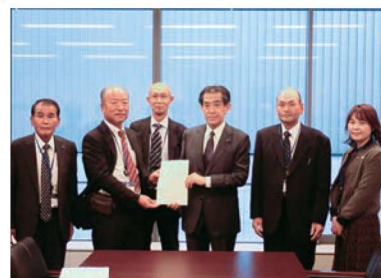
祝辞では、藤木大臣政務官、遠藤自民党総務会長、森山 TPP 対策本部長、江藤自民党総合農林政策調査会長、武部自民党農林部会長、進藤会長会議顧問が挨拶し、予算確保や土地改良の推進への尽力を誓った。

続いて、令和5年度の全国土地改良大会開催県である福井県の野坂福井県土連専務理事が要請書（案）を朗読し、全会一致で採択された。



最後は、令和4年度の全国土地改良大会開催県である沖縄県の知念沖縄県土連副会長による力強い発声に合わせ、参加者全員による“ガンバロウ三唱”で閉会した。

閉会后、岡山県からの参加者は、採択された要請書により岡山県選出の国会議員などへ要請活動を行った。



逢沢一郎衆議院議員への要請活動

要 請 書

- 一 食料自給力の維持・向上を通じて食料安全保障に寄与する土地改良事業の計画的・安定的な推進のため、必要な予算を安定的に確保すること。
- 二 大規模災害からの復旧・復興や再度災害防止の取組を早急に進めること。また、災害対応のデジタル化、事務手続きの更なる簡素化を図ること。
- 三 農業の競争力強化のため、農地の集積・集約化、米から高収益作物への転換、スマート農業の導入を促す農地整備を引き続き推進すること。
- 四 農村地域の国土強靱化のため、老朽化した農業水利施設の更新・長寿命化や、豪雨・地震対策等を引き続き推進すること。
- 五 ICT、AI等の先進技術を活用して、土地改良施設管理の省力化・高度化を図るとともに、情報通信技術を扱う土地改良技術者等の人材育成を図ること。
- 六 主として中小規模の土地改良区を対象とした合併等を推進するとともに、土地改良区における複式簿記の定着・活用、燃料価格や農事用電力料金の急激な高騰への対応など、運営基盤強化に対する支援を推進すること。
- 七 流域治水の取組推進に当たっては、関係する農業水利施設の管理者や田んぼダムに取り組む農業者に過度な負担や責任が生じないよう配慮すること。
- 八 水田活用の直接支払交付金の見直しにおいて、土地改良に与える影響を踏まえ、必要な措置を講ずること。
- 九 上記事項の推進に当たり、水土里ネットが有する技術、経験などを十分発揮できるよう配慮すること。

令和4年10月20日

全国土地改良事業団体連合会
都道府県土地改良事業団体連合会

岡山県土地改良事業団体連合会 令和4年度第1回理事会開催

8月22日（月）岡山プラザホテルにおいて、令和4年度第1回理事会を開催した。

今回は、昨今の新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、初めて対面及びWEB形式で行った。

石井会長の開会挨拶に続き、友實副会長理事（赤磐市長）、矢野理事（高梁川用水土地改良区理事長）を議事録署名人に選任し議事に入った。

理事会承認総会付議事項の議案第1号は、令和3年度事業報告・貸借対照表・収支決算及び財産目録について説明を行い、青野代表監事（美咲町長）の監査報告の後、原案どおり承認された。

議案第2号の令和4年度一般会計収支補正予算についても、原案どおり承認となった。



■理事会承認総会付議事項

議案第1号 令和3年度事業報告・貸借対照表・収支決算及び財産目録について

議案第2号 令和4年度一般会計収支補正予算について

令和4年度土地改良区体制強化事業技術実践向上研修開催

8月25日（木）～26日（金）、岡山市の岡山プラザホテルにおいて、土地改良区の役職員及び市町村の担当者の知識、技術力等の向上を目的とした「令和4年度土地改良区体制強化事業技術実践向上研修」を開催した。

当研修会の講師には中国四国農政局農村振興部設計課の高岡事業調整室長らを迎え、農業農村整備事業の施策動向や、土地改良施設の維持管理などの幅広い分野についての研修を行い、土地改良区等の体制強化を図った。

研修会には約50人が参加し、今回の研修を受けて、「田んぼダムに取り組んでみたい」、「防災重点ため池について順位付けを行いハード対策をしたい」といった、新たな取組に対する意見等が寄せられた。



令和4年度新規担当者研修、換地計画実務研修 及び換地委員等実務研修開催

9月6日（火）～7日（水）、岡山市のピュアリティまきびにおいて、令和4年度新規担当者研修、換地計画実務研修及び換地委員等実務研修を開催した。

当研修は、土地改良区体制強化事業実施要綱に基づき、換地事務担当者の理解促進と事業実施体制の強化を図るために当会が毎年開催しており、今年度は県・市町村職員、土地改良区役職員及び地元換地委員等27名に参加いただいた。

研修では、土地改良法や関連する法律、事業制度、換地理論といった基本的な制度の概要から、土地評価・清算や換地設計基準・換地選定の方法等、具体的な換地の作業手順まで説明があり、参加者は熱心に耳を傾けていた。



令和4年度土地改良区体制強化事業統合整備推進研修会開催

9月16日（金）、岡山コンベンションセンターにおいて、毎年東日本・西日本各一カ所で開催されている土地改良区体制強化事業統合整備推進研修会が、今年度西日本では岡山県において、全土連主催により開催され、全国から土地改良事業関係者56名が参加した。

岡山県土連田窪副会長常務理事の開会挨拶に続き、全土連から「土地改良区の統合整備の推進等について」と、農林水産省土地改良企画課から「土地改良区関係予算と男女共同参画について」の講義があった。その後、まんのう町土地改良区から土地改良区の合併事例の発表があった。

最後に、全土連の小笠原上席参与と市村支援部長、農林水産省土地改良企画課鈴木係長、まんのう町土地改良区の池田事務局長と西川係長の5名によるパネルディスカッションが行われ、参加者からの意見・質問もあり活発な意見交換の場となった。



令和5年度予算概算要求 農業農村整備事業関係予算5,273億円

農林水産省は8月31日(水)、総額2兆6,808億円の令和5年度農林水産予算概算要求を財務省に提出した。競争力強化・国土強靱化のための農業農村整備を計画的に推進する「農業農村整備事業関係予算」の概算要求額は、対前年度当初予算比18.4%増の5,273億円を計上した。

内訳は、農業農村整備事業（公共）が同18.4%増の3,933億円、農業農村整備関連事業（非公共）が同20.5%増の651億円、農山漁村地域整備交付金（公共）のうち農業農村整備分が同16.5%増の689億円となっている。

これにより、農地の大区画化・汎用化、農業水利施設の適切な更新・長寿命化、省エネ化・再エネ利用、ため池の防災・減災対策、農業用ダムの洪水調節機能強化や田んぼダムの取組拡大、農道、集落排水施設の整備等を推進する。

令和5年度農業農村整備事業関係予算概算要求額内訳

(単位：億円)

事 項	令和4年度 当初予算額	令和5年度 概算要求額	前年度比
農業農村整備事業【公共】	3,322	3,933	118.4%
農業農村整備関連事業【非公共】 （農地耕作条件改善事業 農業水路等長寿命化・防災減災事業 農山漁村振興交付金）	540	651	120.5%
農山漁村地域整備交付金【公共】（農業農村整備分）	591	689	116.5%
計	4,453	5,273	118.4%

農業農村整備事業【公共】の概要

(単位：億円)

事 項	令和4年度 当初予算額	令和5年度 概算要求額	前年度比
国営かんがい排水事業	1,059	1,196	112.9%
国営農地再編整備事業	403	538	133.4%
国営総合農地防災事業	291	373	128.3%
直轄地すべり対策事業	4	7	163.6%
水資源開発事業	80	93	116.5%
農業競争力強化基盤整備事業	629	754	119.9%
農村地域防災減災事業	407	489	120.0%
中山間地域農業農村総合整備事業	51	62	120.0%
農村整備事業	71	85	120.0%
土地改良施設管理事業	191	211	110.3%
その他	135	126	93.0%
計	3,322	3,933	118.4%

- (注) 1. 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。
2. その他には後進地域開発特例法適用団体土地改良等関係開発指定事業補助率差額分を含む。
3. 国営かんがい排水事業には土地改良施設突発事故復旧事業（直轄）、農業競争力強化基盤整備事業には土地改良施設突発事故復旧事業（補助）を含む。

第55回岡山県農林漁業功労者表彰

岡山県の農林漁業の振興のために献身的な活動を続け、その功績が特に顕著で優秀な個人又は団体を表彰する「岡山県農林漁業功労者表彰」の今年度の受賞者が、9月30日（金）に岡山県から発表され、土地改良部門で次の4名の方々が受賞されました。なお、表彰式は11月25日に岡山市内で行われました。

【知事表彰】

東原 透 氏 岡山市（足守土地改良区 理事長）



足守土地改良区の理事長として、岡山市と総社市にまたがる土地改良区の健全な運営や農業用施設の適切な維持管理に努めているほか、笹ヶ瀬川水系流域治水プロジェクトにおいて、管理する黒谷ダムの事前放流の協定締結にも尽力している。

また、基幹施設である黒谷ダムについて、新たな水管理システムの導入に尽力したほか、防災機能の健全化を図るため、洪水吐の補修などの保全対策事業の着手に大きく貢献するなど、地域農業の振興、安全・安心な地域づくりに寄与した功績は極めて大きく、県民の模範である。

【農林水産部長表彰】

西村 武夫 氏 新見市（備北土地改良区 理事長）



備北土地改良区の理事、副理事長及び理事長として、長年にわたり、土地改良区の健全な運営や農業用施設の適切な維持管理に努めている。

また、受益地の水源となる大佐ダムの水管理制御設備の不具合や小水力発電施設の老朽化に対応するため、行政への働きかけ等を通じて長寿命化対策の推進に尽力するなど、農業経営の安定と地域農業の振興に寄与した功績は極めて大きく、県民の模範である。

松永 一行 氏 津山市（加茂川土地改良区 理事長）



加茂川土地改良区の理事及び理事長として、長年にわたり、土地改良区の健全な運営や農業用施設の適切な維持管理に努めている。

また、加茂川合同堰について、県や市、水道局等と連携を図りながら、農業用水、水道水の安定供給に尽力するとともに、適切な機能維持を図るため、長寿命化対策の事業推進に貢献するなど、地域農業の振興、安全・安心な地域づくりに寄与した功績は極めて大きく、県民の模範である。

山内 静男 氏 岡山市（津高土地改良区 理事長）



津高土地改良区の理事長として、農業用施設の適切な維持管理を行い、受益地への農業用水の安定供給に努めている。

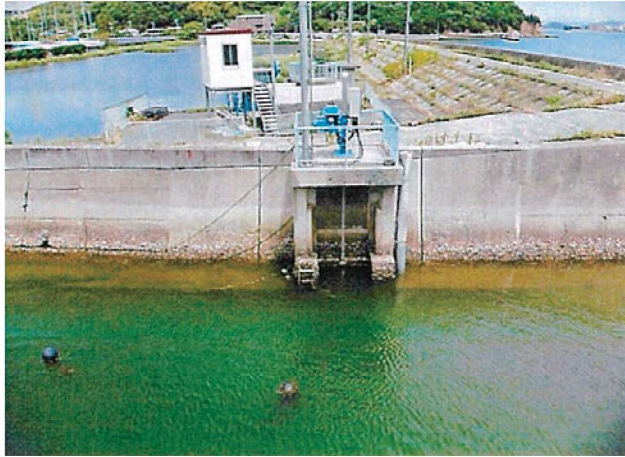
また、決壊時に下流域への影響が甚大な菅野中池の改修に当たっては、工事期間中の用水確保について、利害関係者との調整を図り、地域の防災減災対策の着実な推進に尽力するなど、地域農業の振興、安全・安心な地域づくりに寄与した功績は極めて大きく、県民の模範である。

（功績概要は岡山県ホームページから抜粋）

小型ドローンを利用した業務紹介

当会では、令和元年度から小型ドローン（UAV）を導入し、現在は2台運用しています。

農業土木の分野でのドローン利用は点群作成（3D）やオルソ作成の事例が多いですが、当会での利用方法は俯瞰や地形図の補足、立ち入ることのできない場所の撮影などです。小型であるため、様々な業務に「上限150mの自撮り棒」として使用しています。



施設診断（河口からの撮影）DJI Mavic Air 高度20～50m



ため池の現況調査（3連池の撮影）DJI Air 2 S 高度100～150m



ため池ハザードマップ浸水区域の撮影（右は説明用に加工）

地域の歴史と施設を学ぶ —児島湾七区土地改良区が施設見学会を開催—

10月12日（水）、児島湾七区土地改良区主催の令和4年度土地改良施設見学会が開催され、岡山市立七区小学校4年生児童20名、教員及び岡山市職員など約30名が参加した。

この見学会は、自分たちが住んでいる地域にある農業用施設を見学するとともに干拓の歴史等を学び、七区地区についての知識を深めることを目的として毎年行われている。今回は、七区用排水機場や干拓堤防跡地などの見学を行った。

各施設では、同改良区片山理事長やNPO法人美しい田園21の職員から、用排水機場のポンプや除塵機の仕組み・役割、干拓地の歴史等について説明が行われ、児童は熱心にメモを取りながら説明を聞いていた。

参加した児童からは、「この施設はいつからあるのですか？」など積極的な質問があり、七区地区の歴史や土地改良施設の歴史にも触れることができ、児童にとっては新たな発見となった。



【児島湾七区土地改良区】

昭和37年12月18日設立

地区面積 1,014ha 組合員数 714名

岡山市南区北七区61-1

※令和4年4月1日現在

岡山県の土地改良 題字:石井正弘書 第610号 令和4年11月28日発行

発行所●岡山県土地改良事業団体連合会 〒700-0824 岡山市北区内山下1丁目3番7号 県土連ビル

☎086-225-0921 fax086-226-0068

総務部 〒703-8292 岡山市中区中納言町1-6 岡山県土地改良会館3F・2F

☎086-207-2200 fax086-207-2202 e-mail:info@okadoren.or.jp http://www.okadoren.or.jp

岡山ため池保全管理サポートセンター 〒703-8292 岡山市中区中納言町1-6 岡山県土地改良会館2F

☎086-207-2324 fax086-272-3937

ため池相談窓口(月、木) ☎086-207-2282

事業部 〒703-8292 岡山市中区中納言町1-6 岡山県土地改良会館2F

☎086-273-2110 fax086-272-3937

事業部技術第三課 〒708-0051 津山市椿高下128-1

☎0868-35-2178 fax0868-35-2179

